

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 10月 4日

（報告先）
横浜市長

住所 北海道札幌市北区新琴似7条1丁目2番39号
氏名 株式会社 ニトリ
代表取締役社長 白井俊之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ニトリ 代表取締役社長 白井俊之				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都北区神谷3丁目6番20号				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	60 その他の小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,167	kl	自動車の台数	台

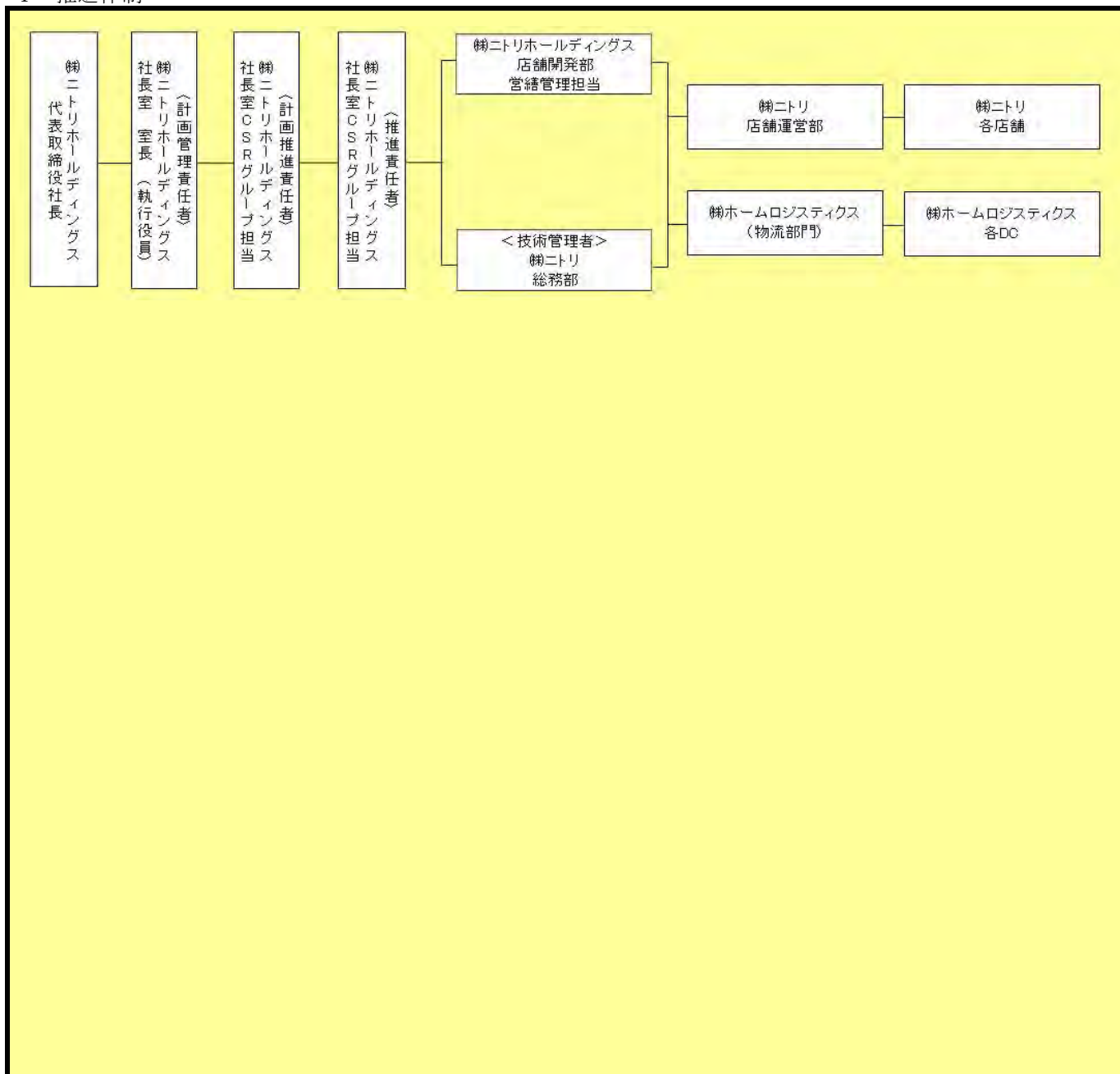
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>1. 基本理念 持続的成長と環境負荷低減の両立を目指し、企業の社会的責任を果たします。</p> <p>2. 基本方針 基本理念に基づき、製造・物流・小売の各段階において環境負荷低減のための活動を実施します。</p> <p>①省エネにつながる商品を積極的に開発します。</p> <p>②工場、店舗等の事業所における環境負荷の低減に努めます。</p> <p>③効率的な物流システムの構築によりCO2排出量を低減します。</p> <p>3. 横浜市における地球温暖化対策計画は、上記基本方針のもと全社計画の中の店舗における取り組みの重点対策として位置づけます。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：照明機器</p> <p>②上記①の設備を選択した理由：節電のため、蛍光灯からLEDに変更することが可能なため。</p> <p>③設備更新スケジュール：平成29年度完了（新規入居テナント2店舗については、入居時に、必要設備は更新済）</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.nitori.co.jp/about_us/ecology.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,532	t-CO ₂			基準原単位	32.69	t-CO ₂ /千m ²
	調整後	4,532	t-CO ₂			目標原単位	31.90	t-CO ₂ /千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,898	t-CO ₂	削減率	▲30.2%	削減率	2.4%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>目標排出量・原単位の値は、以下の要因を鑑み設定した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出量の増加要因…店舗の増加（3年で3店舗想定。基準年度の店舗排出量平均値にて算出。平均値316t-co2の1%削減（316-3）*3店舗分=939t-co2分増加予定） ・排出量の減少要因…天井照明のLED化 <p>原単位の分母は、延床面積に営業時間率を掛けた面積（千m²）とした <原単位分母=延床面積（千m²）×営業時間率（年間営業時間/24H×365日）> 年度内での新設や閉鎖、営業時間の変更を延床面積に反映させることを目的として設定した</p>							
事業者全体としての目標等	会社全体としては原単位比較で目標年度(平成30年度)に約2.4%の削減を目標としている。							
第一年度 (2016年度)	排出量	3,863	t-CO ₂	削減率	14.8%	排出原単位	50.61	t-CO ₂ /千m ²
	調整後	3,784	t-CO ₂	削減率	16.5%		削減率	▲54.8%
目標等の達成状況及び説明	*川崎DCが移転したため、排出量が約10%ほど減少した。また店舗は1店舗増加。							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,106	t-CO ₂	削減率	9.4%	排出原単位	50.80	t-CO ₂ /千m ²
	調整後	3,962	t-CO ₂	削減率	12.6%		削減率	▲55.4%
目標等の達成状況及び説明	1店舗増加に伴い、温室効果ガス排出量が増加した。（平成29年度） 【詳細】 出店2店舗（店舗番号11：ニトリ港北東急店、12：デコホームトレッサ横浜店） 閉店1店舗（店舗番号5：ルララこうほく店 2017年11月29日）							
第三年度 (2018年度)	排出量	4,029	t-CO ₂	削減率	11.1%	排出原単位	49.59	t-CO ₂ /千m ²
	調整後	3,835	t-CO ₂	削減率	15.4%		削減率	▲51.7%
目標等の達成状況及び説明	1事業所増床に伴い、温室効果ガス排出量が増加した。（平成30年度） 【詳細】 横浜DCを増床 43,160m ² →45,348m ² （+2,188m ² 店舗番号10）							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量（調整後）は、基準年度4,532t-CO₂→第三年度3,835t-CO₂（削減率15.4%） ・排出原単位は、基準年度32.69t-CO₂/千m²→第三年度49.59t-CO₂/千m²（削減率▲51.7%） <p>期間中、2事業所閉店（市外に移転）となり、2事業所を新たに新店。 1事業所の閉店は、大型倉庫の為、排出原単位が単純に比較出来ず、削減率▲51.7%となった。 （倉庫を除く、排出原単位は、基準年度154.97t-CO₂/千m²→第三年度115.69t-CO₂/千m²削減率25%）</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,164	1	1,256	1	1,408	1	1,463
500k l 未満	9	3,368	9	2,607	11	2,698	11	2,566
合計	10	4,532	10	3,863	12	4,106	12	4,029

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	10/10	—	年度			実施済	12/12	—	年度			実施済	12/12	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	10/10	—	年度	検討完了済み		実施済	12/12	—	年度			実施済	12/12	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	実施中	1/10	—	年度	台帳整備中		実施中	1/12	—	年度	台帳整備中		実施済	12/12	—	年度		店舗開発部にて、全店一括管理	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	10/10	—	年度			実施済	12/12	—	年度			実施済	12/12	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		非該当	/	—	年度	テナントのため設置なし		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	9/10	—	年度	管理検討中		実施中	10/12	—	年度	管理検討中		実施済	12/12	—	年度		管理基準を作成し実施	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	5/10	—	2018年度		計画化を完了した。	実施中	11/12	—	2018年度	退店の可能性がある店舗に関して、未実施		実施中	11/12	—	2019年度		交換可能な設備においては実施済	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	9/10	—	年度	管理検討中		実施中	11/12	—	年度	管理検討中		実施済	12/12	—	年度		管理基準を作成し実施	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	194	東京電力エナジーパートナー(株)、 (株)東急パワーサプライ
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> 1. 閉店後30分以内の退館 2. 冷感、温感寝具等の販売による、お客様の省エネ行動への貢献 3. 布団、クッション等のパッケージ圧縮による、輸送効率のアップ 4. 新梱包材の採用によるダンボール等のごみの削減
計画期間内に実施する対策	省エネ商品、サービスの開発・販売。商品パッケージ圧縮による輸送効率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・接触冷感、温感寝具 ・遮熱カーテン ・太陽光発電（法人事業部）
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・接触冷感、温感寝具の開発
第二年度実績	(商品開発) 接触冷感素材や、温感素材を用いた商品開発を拡大 (物流) 圧縮パッケージ使用商品を増やし、物流コストの削減
第三年度実績	(商品開発) PETボトルを、リサイクル繊維に加工し、カーペット製造に活用しCO2排出量削減 (物流) コンテナ輸送の無駄を省く、コンテナラウンドユースを実施し、CO2排出量を約117t削減

14 実施状況等に対する自己評価

期間中、事業所の増加に伴い、排出量増加に繋がった。
 しかしながら、企業としては、商品開発・物流などにおいて新たに取り組みを進めております。
 商品開発においては、新しい技術を用いた商品開発を進め、提供することで、冷暖房効率の低減に寄与しています。
 物流においては、商品輸送ルート効率化や、輸送の無駄を省き、CO2排出量を削減しております。